

(210898M)

Japanische Patentanmeldung Nr. 2006-505235

Anlage zu unserem Schreiben vom 26.02.2009

Übersetzung des Zwischenbescheides:

Ausstellungsdatum: 23. 01. 2009

Zustellungsdatum: 30. 01. 2009

1. Die vorliegende Anmeldung entspricht im folgenden Punkt nicht Par. 36, Absatz 6, Ziffer 1 des Patentgesetzes:

Bei der Ausbildung, „dass der Rasthaken im Wesentlichen parallel zur Anlagefläche federnd ausgebildet ist“ gemäß Anspruch 3 handelt es sich darum, dass der Rasthaken parallel zur Anlagefläche ausgebildet ist und nicht darum, dass die Richtung des Federns parallel zur Anlagefläche ausgebildet ist (vgl. Widersprucheingabe vom 11.11.2008, siehe Ihr Schreiben vom 06.11.2008).

Demgemäß ist die Erfindung gemäß Anspruch 3 nicht in der Beschreibung erläutert.

2. Die vorliegende Anmeldung ist aufgrund folgender Vorveröffentlichungen leicht herleitbar und daher gemäß Par. 29, Absatz 2 des Patentgesetzes nicht schutzfähig:

Entgegenhaltungen:

1. Jap. Pat.-Offenlegungsschrift Nr. 9-178510
2. Jap. Gbm.-Anmeldung Nr. 58-33892
(= jap. Gbm.-Offenlegungsschrift Nr. 59-140483)
3. Jap. Gbm.-Auslegeschrift Nr. 43-20423 ✓
4. Jap. Pat.-Offenlegungsschrift Nr. 9-283105 ✓
5. Jap. Pat.-Offenlegungsschrift Nr. 9-92243

Unsere Bemerkung:

Die Entgegenhaltungen 1 und 3 bis 5 wurden in dem vorangegangenen Bescheid bereits zitiert.

Zu den Ansprüchen 1 bis 3:

Entgegenhaltungen 1 und 2

In der Entgegenhaltung 1 ist beschrieben: Gehäuse (Einbaugehäuse) eines Fahrtenschreibers eines Nutzfahrzeugs, mit einem Batteriehalter (Gehäuse 29) zum Anbringen an dem Gehäuse mit einer Batterieaufnahme sowie mit einem Befestigungsmittel (Ring 30) zur Befestigung des Batteriehalters an dem Gehäuse, wobei das Gehäuse eine Ausnehmung aufweist, in die der Batteriehalter eingesetzt ist.

In der Entgegenhaltung 2 (vgl. Fig. 1 bis 3) ist angegeben, dass die Abdeckung 4 eine Anlagefläche zur Anlage mit einer Außenseite des Rahmenkörpers 3 aufweist, wobei diese Anlagefläche im montierten Zustand an der Außenseite des Rahmenkörpers 3, die Öffnung 2 umgebend, anliegt, und dass das Befestigungsmittel als federnde Eingriffskralle 5 ausgebildet ist, die sich von der Fläche der Abdeckung 4 ausgehend in das Innere des Rahmenkörpers 3 erstreckt.

Ferner ist aufgrund der obigen Ausbildung zu entnehmen, dass die Eingriffskralle 5 ausschließlich vom Inneren des Armaturenbrettes 1 aus zugänglich ist.

Es liegt Fachleuten auf dem betreffenden Gebiet ohne weiteres nahe, die Entgegenhaltung 2 auf die Maßnahme zur Befestigung des Gehäuses 29 am Einbaugehäuse gemäß Entgegenhaltung 1 anzuwenden.

Zum Anspruch 4:

Entgegenhaltungen 1 bis 3:

In den Figuren 6 und 7 der Entgegenhaltung 3 sind ein Schnapphaken und das Verfahren zur Befestigung dargestellt, welche dem Schnapphaken und dem Verfahren zur Befestigung des Schnapphakens (17) am Gehäuse (1) gemäß Anspruch 4 entsprechen.

Zu den Ansprüchen 5 bis 16:

Entgegenhaltungen 1 bis 4:

In der Entgegenhaltung 4 ist ein aus einem Kunststoff bestehender Batteriehalter beschrieben, der mittels einer Kunststoffumspritzung ausgebildet ist.

Das aus Metall bestehende Gehäuse eines elektronischen Gerätes ist bekannt, so dass es nicht erforderlich ist, ein besonderes Beispiel dazu anzuführen.

Zu den Ansprüchen 7 bis 16:

Die in den Ansprüchen 7 bis 16 spezifizierten Merkmale sind in der Entgegenhaltung 1 beschrieben.

Zu den Ansprüchen 17 bis 19:

Entgegenhaltungen 1 bis 5:

In der Entgegenhaltung 5 ist beschrieben, dass der Verschluss (Batteriedeckel 12) mittels eines Scharnierfilms (Scharnieraufbau 23) befestigt ist (entspricht dem Anspruch 18), und dass der Verschluss (Batteriedeckel 12) mittels eines federnd gelagerten Widerhakens (Rastklinke 28) in der geschlossenen Stellung befestigbar ist (entspricht dem Anspruch 19).

Zu den Ansprüchen 20 und 21:

Die Merkmale gemäß den Ansprüchen 20 und 21 sind in der Entgegenhaltung 1 offenbart.

(210898M)

Entgegenhaltung 2:

Gbm. -Offenlegungsschrift Nr. 59-140483 vom 19.09.1984

Gbm. -Anmeldung Nr. 58-33892 vom 09.03.1983

Anmelder: Nihon Plast K.K., Fuji-shi (JP)

Titel: Anbringungs Vorrichtung von Fahrzeugszubehör

[Ausführungsbeispiel]

(...) Wie in der Fig. 6 dargestellt ist, wird das Panel (14) der Öffnung (12) des Rahmenkörpers (11) gegenübergestellt und in diese Öffnung (12) hineingedrückt. Dann passiert die Eingriffskralle (15) die Öffnung (12), wobei die Eingriffskralle (15) wegen ihrer Elastizität auf seine Rückseite hin gebogen wird, wie in der Fig. 7 dargestellt ist. Die Eingriffskralle (15) kommt dann mit der Eingriffskante (13a) der Rahmenwand (13) in Eingriff, wodurch an dem Rahmenkörper (11) das Panel (14) angebracht wird. Hierbei ist ein Biegeeffekt der Eingriffskralle (15) in einem bestimmten Ausmaß durch die Steuerwand (17) begrenzt, so dass die Eingriffskralle (15) nicht gebrochen und beschädigt werden kann. Außerdem ist die Steuerwand (17) beiderseitig jeweils von einer Verstärkungsrippe (18) gestärkt, so dass die Steuerwand (17) nicht verschoben wird. (...)

⑫ 公開実用新案公報 (U)

昭59—140483

⑤ Int. Cl.³
H 05 K 7/14
B 60 R 11/02

識別記号 庁内整理番号
6428—5F
7443—3D

④ 公開 昭和59年(1984)9月19日

審査請求 未請求

(全 3 頁)

⑭ 車輛用部品の取付装置

② 実 願 昭58—33892

② 出 願 昭58(1983)3月9日

⑦ 考 案 者 杉山友一
富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

⑦ 考 案 者 渡辺崇敦
富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

⑦ 考 案 者 遠藤哲司

富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

⑦ 考 案 者 森井恵

富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

① 出 願 人 日本プラスト株式会社

富士市青島119番地の22

⑦ 代 理 人 弁理士 樺沢襄 外2名

⑮ 実用新案登録請求の範囲

係合縁部を有する一方の車輛用部品に、係止爪を有する他方の車輛用部品を係合縁部と係止爪との係着により取付ける取付装置において、

上記係止爪に対し、係止爪の背部に所定間隔をおいて対設した制御壁およびその両側に連続して係止爪の両側部に対設した補強リブ部を有する保護壁を設けたことを特徴とする車輛用部品の取付装置。

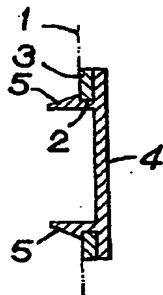
図面の簡単な説明

第1図は従来の装置の分解斜視図、第2図およ

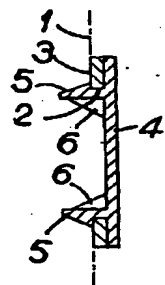
び第3図はその断面図、第4図は本考案の装置の一実施例を示す分解斜視図、第5図はその一部の斜視図、第6図ないし第8図はその取付状態を示す断面図、第9図および第10図は他の実施例を示す一部の斜視図、第11図はさらに他の実施例を示す一部の断面図である。

11…一方の車輛用部品としての枠体、13a…係合縁部、14…他方の車輛用部品としてのパネル、15…係止爪、16…保護壁、17…制御壁、18…補強リブ部。

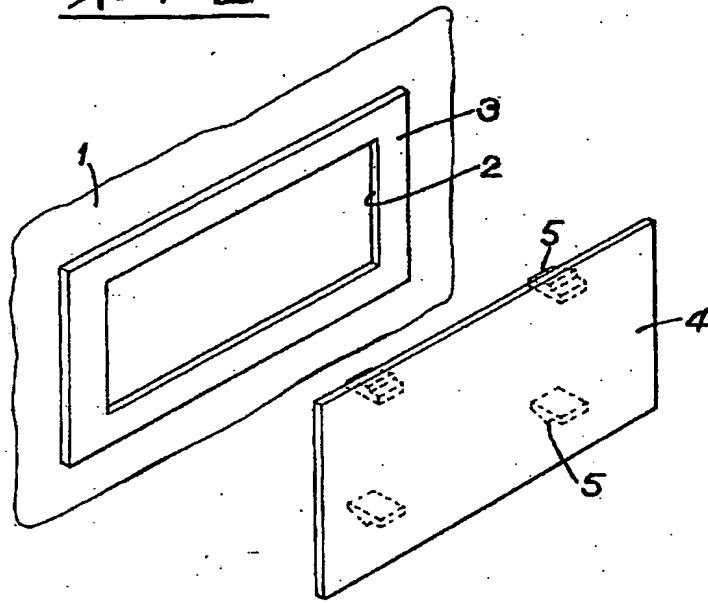
第2図



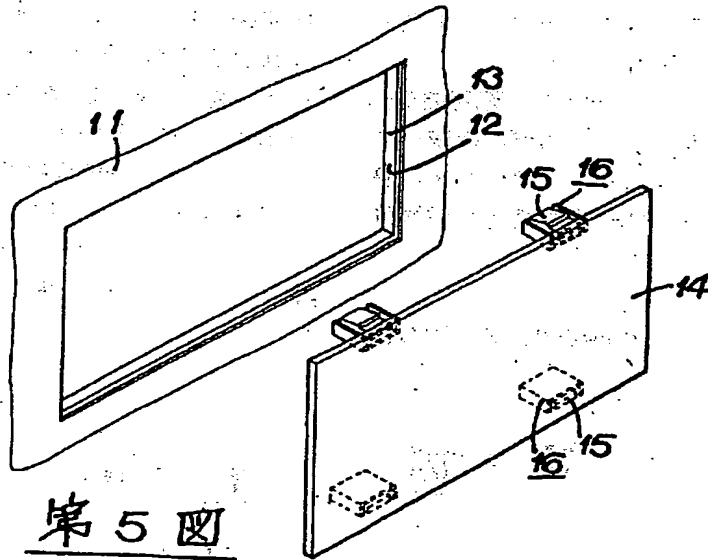
第3図



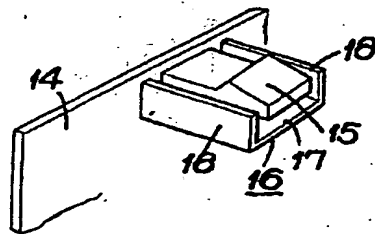
第1図



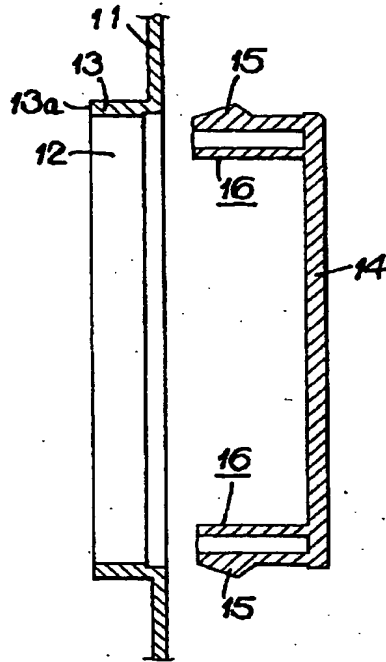
第4図



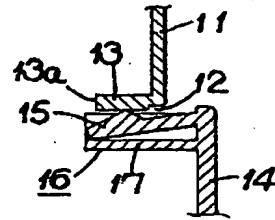
第5図



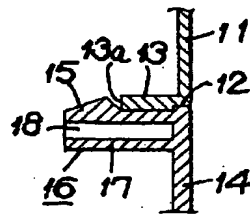
第6図



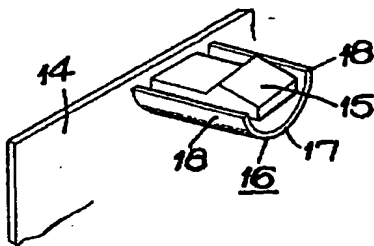
第7図



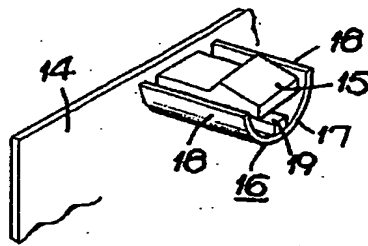
第8図



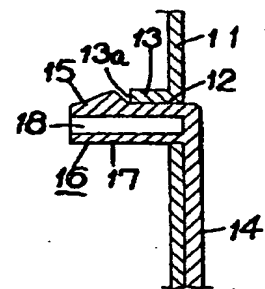
第9図



第10図



第11図



① 日本国特許庁 (JP)

① 実用新案出願公開

② 公開実用新案公報 (U) 昭59—140483

⑤ Int. Cl.³

H 05 K 7/14

B 60 R 11/02

識別記号

庁内整理番号

6428—5 F

7443—3 D

③ 公開 昭和59年(1984)9月19日

審査請求 未請求

(全 頁)

④ 車輛用部品の取付装置

⑦ 考 案 者 遠藤哲司

富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

② 実 願 昭58—33892

② 出 願 昭58(1983)3月9日

⑦ 考 案 者 森井恵

富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

⑦ 考 案 者 杉山友一

富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

⑦ 出 願 人 日本ブラスト株式会社

富士市青島119番地の22

⑦ 考 案 者 渡辺崇敦

富士市青島119番地の22日本ブ
ラスト株式会社内

⑦ 代 理 人 弁理士 樺沢襄 外2名

A

明 細 書 (1)

1. 考案の名称

車輛用部品の取付装置

2. 実用新案登録請求の範囲

(1) 係合縁部を有する一方の車輛用部品に、係止爪を有する他方の車輛用部品を係合縁部と係止爪との係着により取付ける取付装置において、

上記係止爪に対し、係止爪の背部に所定間隔をおいて対設した制御壁およびその両側に連続して係止爪の両側部に対設した補強リブ部を有する保護壁を設けたことを特徴とする車輛用部品の取付装置。

3. 考案の詳細な説明

〔考案の技術分野〕

本考案は、自動車などの車輛用部品の取付装置

(1)

に関する。

〔考案の技術的背景とその問題点〕

一般に、自動車などにおいては、才 1 図に示すように、インストルメントパネル (1) に長方形状の開口部 (2) を有する枠体 (3) を装着し、その開口部 (2) にカーラジオ、カーステレオなどの機器を嵌着するようにしている。

そして、カーラジオ、カーステレオなどの機器を取付けないときは、才 1 図および才 2 図に示すように、枠体 (3) に対応する盲蓋 (4) を取付けて開口部 (2) を閉塞するようにしている。この場合、従来は、盲蓋 (4) の裏面に突設した複数個の係止爪 (5) をそれ自体の弾性で枠体 (3) の開口部 (2) の縁部に係着している。

しかし、このような取付構造によると、盲蓋 (4)

の取付作業時に斜め方向の圧力を加えた際、係止爪(5)が折損するおそれがある。

この防止策として、才3図に示すように、各係止爪(5)の背部に補強リブ(6)を設けることもある。

このようにすると、係止爪(5)の折損のおそれはないが、逆に係止爪(5)の可撓性が劣り、このため組付けの際に必要以上に力を有し、また、取外しも容易ではない。

〔考案の目的〕

本考案は、上述のような点を改良しようとするもので、係止爪の屈撓を制限して係止爪の折損を防止することを目的とするものである。

〔考案の概要〕

本考案は、係合縁部を有する一方の車輛用部品に、係止爪を有する他方の車輛用部品を係合縁部

と係止爪との係着により取付ける取付装置において、上記係止爪に対し、係止爪の背部に所定間隔をおいて対設した制御壁およびその両側に連続して係止爪の両側部に対設した補強リブ部を有する保護壁を設けたことを特徴とし、係止爪の屈撓を制御壁で制限するようにしたものである。

〔考案の実施例〕

以下、本考案の一実施例をオ 4 図ないしオ 8 図を参照して説明する。

①は自動車などのインストルメントパネルなどに設けられた一方の車輛用部品としての合成樹脂からなる枠体で、この枠体①に長方形状の開口部②を有する枠壁③が形成されている。

④は上記開口部②に取り付けられる他方の車輛用部品としての合成樹脂からなる長方形状のパネル

で、このパネル(14)の裏面の上下両側の縁部に上記開口部(12)の内側から枠壁(13)の内端の係合縁部(13a)に係合する係止爪(15)が一体に突設されているとともに、この係止爪(15)の背部から両側部に対して保護壁(16)が一体に突設されている。この保護壁(16)は、係止爪(15)の背面に一定間隔をおいて対設する制御壁(17)と、この制御壁(17)の両側に連続して係止爪(15)の両側部に一定間隔をおいて対設した補強リブ部(18)とを有して、係止爪(15)の背部から両側部を囲む断面ほぼコ字形に形成されている。なお、係止爪(15)と制御壁(17)との間隔は係止爪(15)が折損する弾性限界内に設定されている。

そうして、才6図に示すように、枠体(11)の開口部(12)にパネル(14)を対設して押込むと、才7図に示すように、係止爪(15)がその弾性により背側に屈撓

しつつ通過し、才8図のように、係止爪15が枠壁13の係合縁部(13a)に係着して、枠体11にパネル14が取付けられる。この際、係止爪15の一定限度以上の屈撓作用は制御壁17により抑制されるので、折損するおそれはない。また、制御壁17は両側を補強リブ部18によつて補強されるので変位することはない。

また、実施にあたつて、保護壁16は断面コ字形に形成するほか、才9図に示すように、断面が円弧状または楕円状などの弧状に制御壁17と両側の補強リブ部18とを一体に連設してもよい。この場合、才10図に示すように、制御壁17の内側に補強突条19を一体に形成することにより保護壁16の強度を上げることができる。

また、枠体11の開口部12は、才11図に示すよ

うに、係止爪115と保護壁116とが通る孔でもよい。

なお、枠体111には枠壁113を設けずに、開口部112の内側縁に係合縁部として係止爪115を直接係合するようにしてもよい。

そして、本考案は、盲蓋などのパネルの取付けのほか、シエルコラムなどの組付けにも用いることができる。

〔考案の効果〕

本考案によれば、一方の車輛用部品に他方の車輛用部品に係止爪により取付けるに際し、斜め方向に押し込んで必要以上に係止爪に曲げ応力が作用する状態となつても、係止爪は制御壁によつて一定限度以上の屈撓を抑制されて折損のおそれがなく、また、制御壁は両側の補強リブ部により変位することがなく、係止爪の制御作用を確実に行

うことができ、さらに、制御壁とその両側の補強
リブ部とは係止爪を囲んでいるので、部品輸送時
などにおいて係止爪を保護して損傷を防止するこ
とができる。

4 図面の簡単な説明

才 1 図は従来の装置の分解斜視図、才 2 図およ
び才 3 図はその断面図、才 4 図は本考案の装置の
一実施例を示す分解斜視図、才 5 図はその一部の
斜視図、才 6 図ないし才 8 図はその取付状態を示
す断面図、才 9 図および才 10 図は他の実施例を
示す一部の斜視図、才 11 図はさらに他の実施例
を示す一部の断面図である。

(11)・・・一方の車輛用部品としての枠体、(13a)
・・・係合縁部、(14)・・・他方の車輛用部品としての
パネル、(15)・・・係止爪、(16)・・・保護壁、(17)・・・制

御壁、(18)・・・補強リブ部。

昭和58年3月9日

考 案 者 杉 山 友 一

同 渡 辺 崇 教

同 遠 藤 哲 司

同 森 井 恵

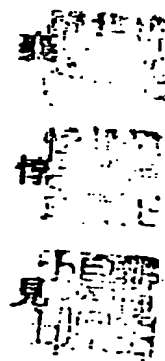
実用新案登録
出 願 人

日本プラスト株式会社

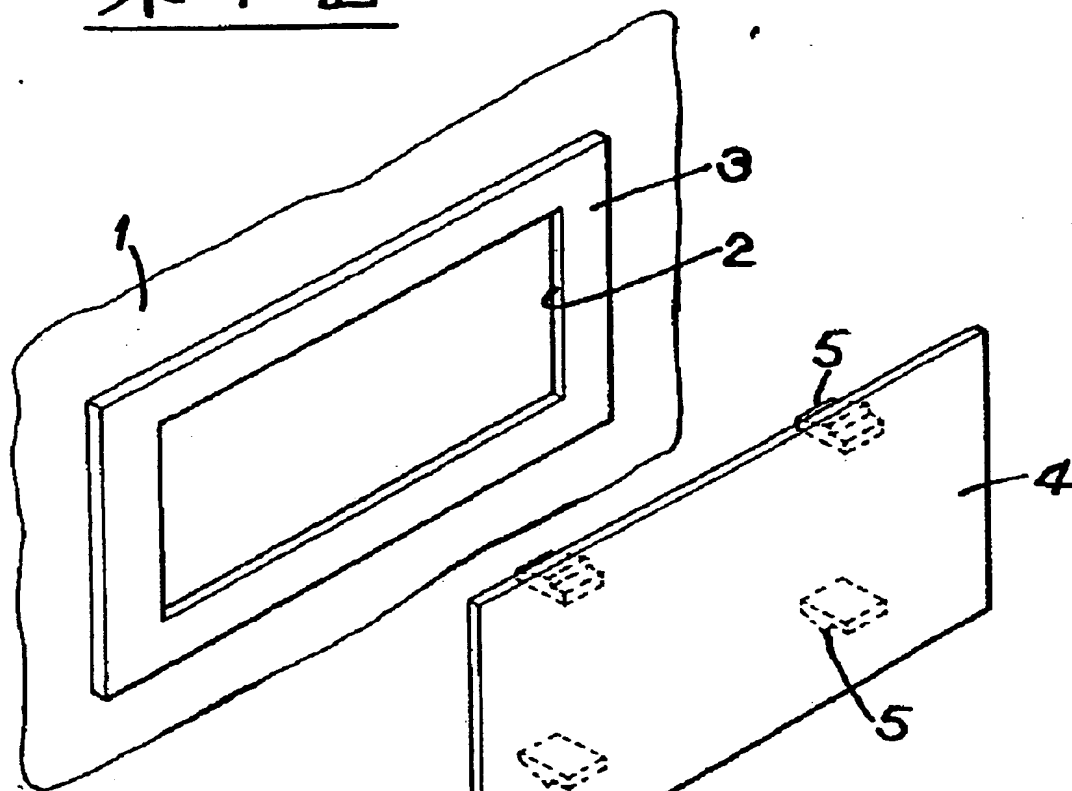
代 理 人 榎 沢

同 榎 沢

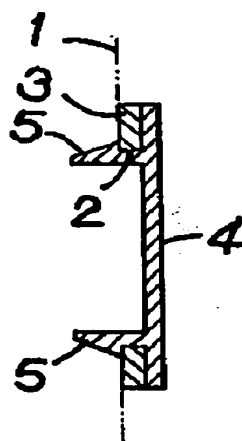
同 島 宗 正



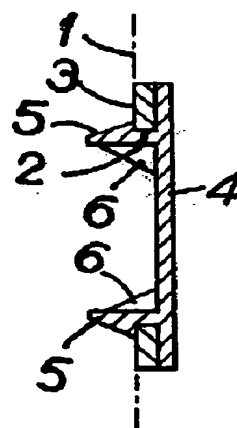
第 1 図



第 2 図

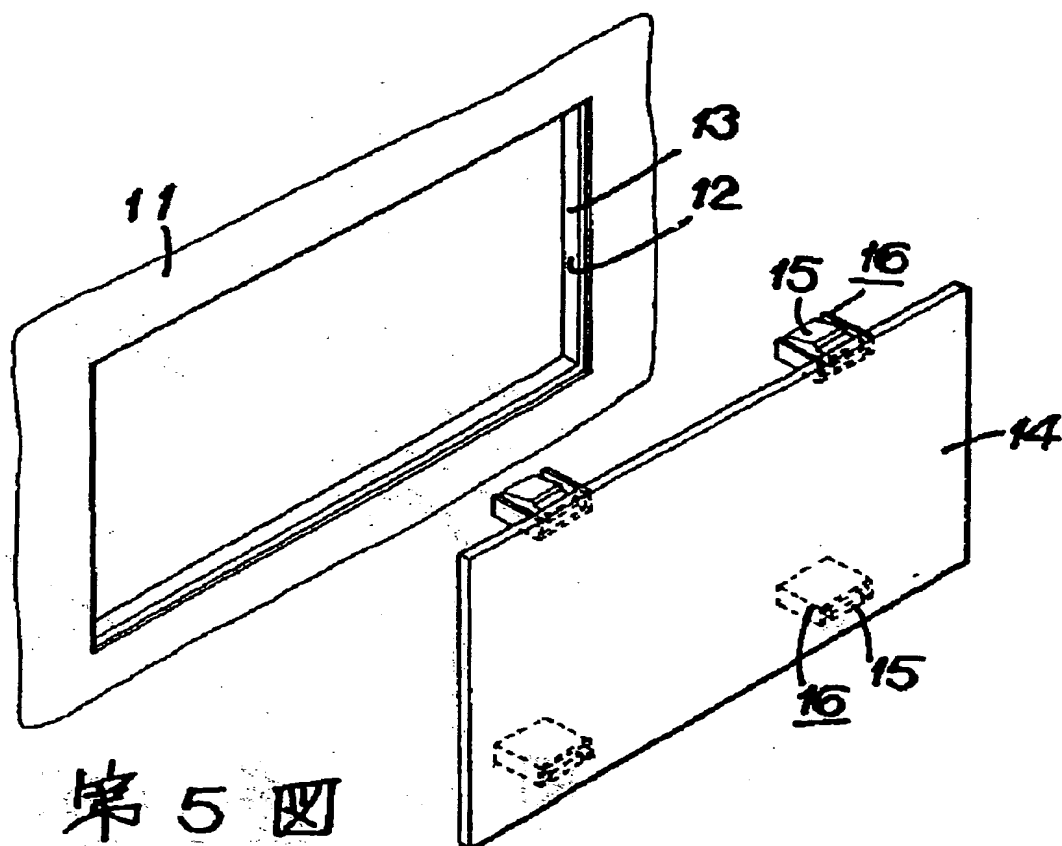


第 3 図

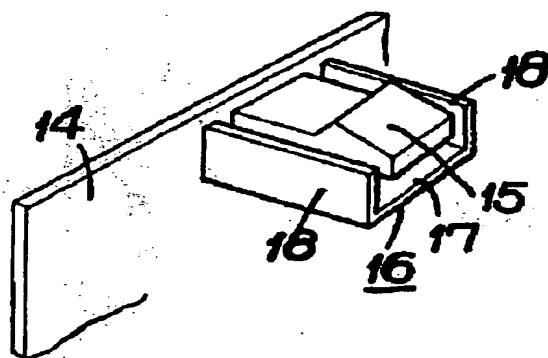


日本プラスチック株式会社
代理人 榎澤 義
90.1 実開 59-140483

第4図



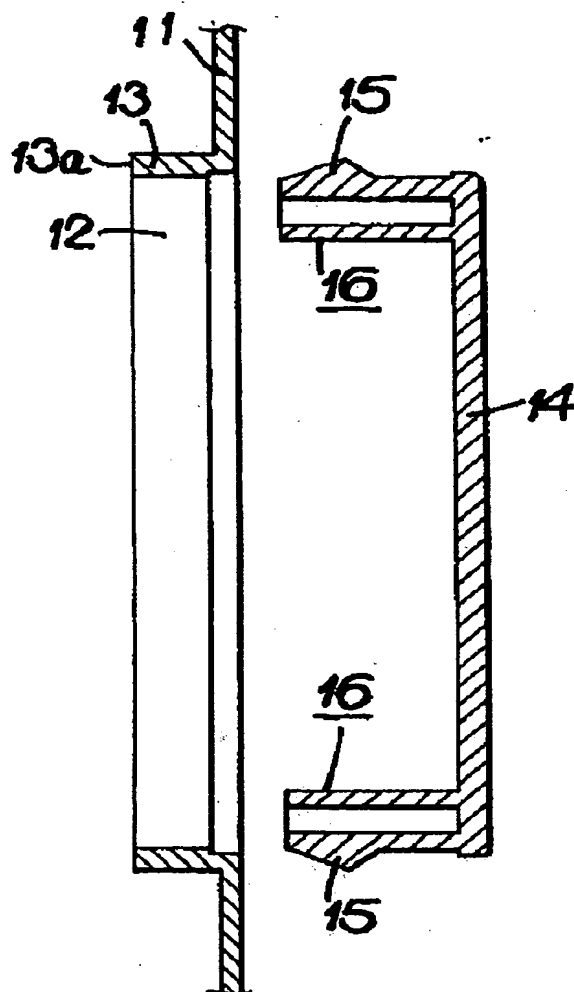
第5図



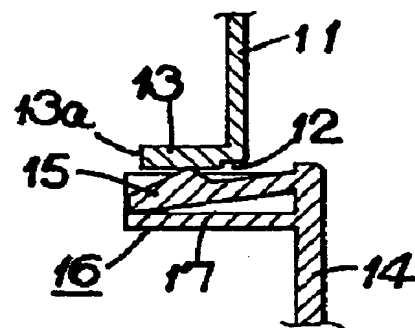
910
 実業株式会社 日本プラスチック株式会社
 代理人 榎澤 義典

実開 59-140483

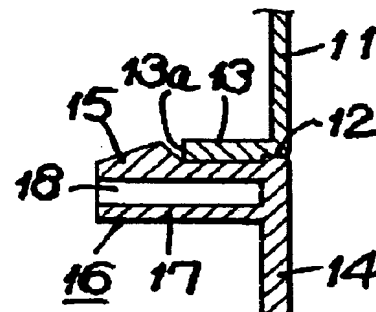
第 6 図



第 7 図



第 8 図

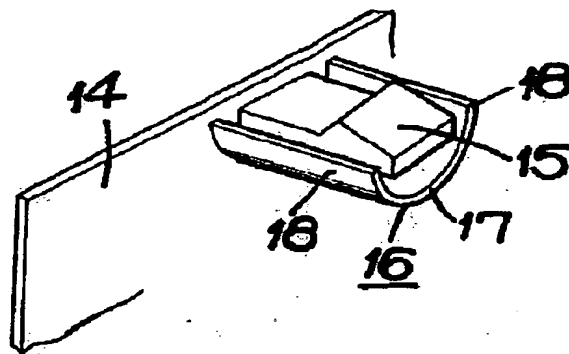


911

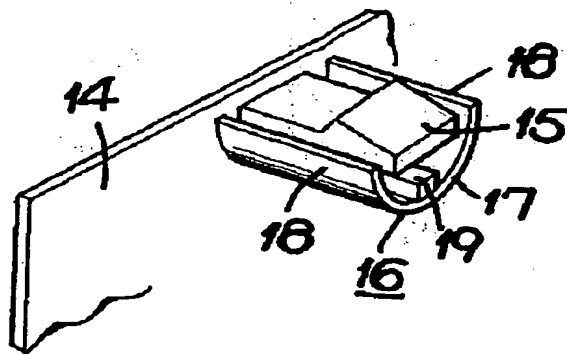
特許出願人 日本プラスチック株式会社
代理人 榎澤 襄

実開 59-140483

第9図



第10図



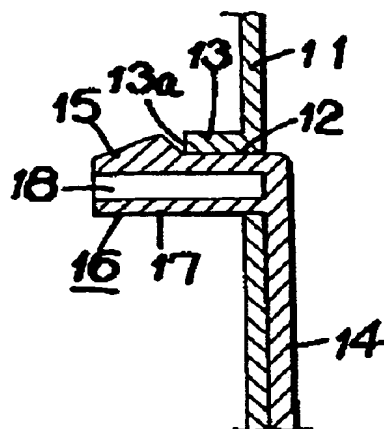
912

実業試験院 日本プラスチック株式会社
代理人 榎澤 襄

実開 59-140483

183

第 11 図



913

実開 59-140483

実開 59-140483 代理人 日本プラスチック株式会社
代理人 樽澤 義 外 2 名